



2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月2日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 2493 URL <https://www.e-supportlink.com/>
代表者 （役職名）代表取締役会長 兼 CEO （氏名）堀内 信介
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）深津 弘行 TEL 03-5979-0666
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第3四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期第3四半期	4,742	18.3	52	△56.5	68	△49.5	11	△82.9
2024年11月期第3四半期	4,008	20.4	121	—	134	—	67	—

（注）包括利益 2025年11月期第3四半期 53百万円（△35.4％） 2024年11月期第3四半期 82百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第3四半期	2.59	—
2024年11月期第3四半期	15.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年11月期第3四半期	5,860	3,563	60.8
2024年11月期	5,444	3,529	64.8

（参考）自己資本 2025年11月期第3四半期 3,563百万円 2024年11月期 3,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年11月期	—	0.00	—		
2025年11月期（予想）				5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,252	15.6	189	15.8	175	△3.4	122	△9.7	27.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）株式会社シェアガーデン、株式会社農業支援、オーガニックファームつくばの風有限会社
除外 一社（社名）－

（注）詳細については、四半期決算短信（添付資料）8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細については、四半期決算短信（添付資料）8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期 3 Q	4,424,800株	2024年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2025年11月期 3 Q	342株	2024年11月期	341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期 3 Q	4,424,458株	2024年11月期 3 Q	4,424,459株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費・設備投資の持ち直しの傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にあります。賃上げの定着化の動きが高まり、所得環境の改善がみられますが、物価上昇の継続により消費マインドの下振れが国内景気を下押しする可能性があります。また、米国の関税措置を巡る通商問題は、景気の下振れリスクを伴い、企業収益に及ぼす影響にも引き続き注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会課題を背景にDX（デジタルトランスフォーメーション）への積極的な投資や、企業の統合・再編等の動きが強まっており、事業環境の変化は加速しております。スーパーマーケットを中心とした小売量販店では、長引く物価高から消費者の節約志向を捉え、PB（プライベートブランド）商品の開発や価格訴求力の高い商品の値下げ、高付加価値型PB商品の展開等、各社様々な手法により事業拡大への取り組みがみられます。人手不足やAI技術の発達に伴い、需要予測や自動発注システム、レジを無くした自動決済システム等への投資、キャッシュレス決済の導入などへの対応も益々重要となっております。経済的・物理的な要因による食品アクセス問題も深刻化している中で、移動販売やEC販売、スマートストアなど、新たな販売形態の展開により、店舗運営の効率化と消費者の多様なニーズへの対応が進んでいます。また、中間流通業においても、物流の2024年問題からAI技術を活用した配車システム等への投資や、事業者間の提携による共同輸送モデルシフト等、配送の効率化に取り組む動きがみられます。国内の農業・生産サイドにおいては、生産者の高齢化や異常気象による主要産地からの農産物の供給不足が懸念される中、農作業の効率化・省力化や、食料の安定生産を支援するIoT機器やAI技術を活用したスマート農業への投資により、国内生産の増加と安定調達を可能にする社会課題解決への取り組みが進んでおります。

このような環境において、当社グループは、既存事業の収益基盤を維持・強化しつつ、社会課題の解決に向けて、生鮮分野において環境に配慮した持続可能な流通に貢献する「小商圏」、「地域活性化」を軸としたビジネスの展開に注力してまいりました。オペレーション支援事業の各種サービスの取扱高は堅調に推移し、農業支援事業においては、天候不順などの影響を受けながらも主要取扱商材の販売が大きく伸長し、増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億42百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は52百万円（同56.5%減）、経常利益は68百万円（同49.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（同82.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、中間連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めていた国産野菜向けのオペレーションシステムの提供及び業務受託並びに販売事業を「オペレーション支援事業」に含めております。これは、前期まで取り組んできた事業構造改革から新たなステージに入ってきたことを受け、成長をさらに加速していくために、中間連結会計期間から機能別組織体制に組織を変更したためであります。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、新規受託業務の受け入れの安定化などにより業務受託体制の構築を行うとともに、新規顧客獲得と受託業務の拡大に取り組んでまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、新規顧客及び大手量販店グループ企業各社への導入を推進し、堅調に推移しました。また、既存顧客のシステム利用範囲の拡大やデータ連携構築を行い、利便性の向上を進めてまいりました。「青果売場構築支援事業」は、同業からの事業譲受後の業務統合作業が完了し、バックオフィス業務の効率化を進め安定的な運営体制を構築しました。地場野菜の調達支援サービス「es-Marché」は、新規顧客獲得に向けて営業の強化を行いながら、効率的なサービス運営体制の構築に取り組んでまいりました。新規小売量販店への導入は計画から一部遅れがあるものの、既存導入先の売上増加に伴い、サービス取扱高は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は29億91百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は9億46百万円（同4.2%増）となりました。

(農業支援事業)

「りんご・国産青果物販売事業」については、令和6年産のりんご集荷数量が不足する中、取り扱い終了後は、次年度産の集荷に向けて、生産者との関係強化や自社農園の整備等の取り組みを進めてまいりました。また、主要取扱商材であるさつまいもは調達・販売の強化に取り組み、取扱高が大きく伸長しました。また、その他の国産青果物についても、利益率の高い商材の販売に注力してまいりました。「有機農産物販売事業」については、国産、輸入のいずれの商材も取り扱いを伸ばしました。一部の国産商材は、産地における天候等の影響を受けており、調達力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は17億51百万円（前年同期比31.5%増）、セグメント損失は1億57百万円（前年同期はセグメント損失73百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億16百万円増加し、58億60百万円（前連結会計年度末比7.6%増）となりました。

内訳としては、流動資産が40億80百万円（同4.0%増）、固定資産が17億79百万円（同17.2%増）となりました。

流動資産の主な増加要因は、売掛金が6億29百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、のれんが2億55百万円増加したことによるものです。

なお、当該のれんの金額については取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億82百万円増加し、22億97百万円（同20.0%増）となりました。

内訳としては、流動負債が16億71百万円（同24.2%増）、固定負債が6億25百万円（同10.0%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が1億94百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が37百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて34百万円増加し、35億63百万円（同1.0%増）となりました。

この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純利益を11百万円計上した一方、配当により22百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が時価の上昇により41百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年1月14日の「2024年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,700	1,752,824
売掛金	1,164,167	1,793,244
有価証券	99,937	99,957
商品及び製品	576,694	236,524
仕掛品	16,128	530
原材料及び貯蔵品	7,002	8,850
その他	210,113	189,242
貸倒引当金	△288	△438
流動資産合計	3,925,456	4,080,735
固定資産		
有形固定資産	154,379	182,485
無形固定資産		
のれん	—	255,000
ソフトウェア	692,739	616,807
ソフトウェア仮勘定	39,730	69,164
無形固定資産合計	732,469	940,972
投資その他の資産		
その他	770,823	676,181
貸倒引当金	△138,916	△19,742
投資その他の資産合計	631,907	656,439
固定資産合計	1,518,756	1,779,896
資産合計	5,444,213	5,860,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,924	809,710
1年内返済予定の長期借入金	270,012	331,900
未払法人税等	34,160	50,911
賞与引当金	—	59,870
その他	427,133	419,055
流動負債合計	1,346,230	1,671,447
固定負債		
長期借入金	219,957	257,599
資産除去債務	32,181	32,421
退職給付に係る負債	314,100	331,712
その他	2,710	4,251
固定負債合計	568,949	625,984
負債合計	1,915,179	2,297,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	166,624	159,042
自己株式	△557	△558
株主資本合計	3,506,358	3,498,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,438	48,413
退職給付に係る調整累計額	16,236	16,011
その他の包括利益累計額合計	22,675	64,424
純資産合計	3,529,033	3,563,199
負債純資産合計	5,444,213	5,860,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	4,008,023	4,742,695
売上原価	2,573,779	3,172,552
売上総利益	1,434,243	1,570,143
販売費及び一般管理費	1,313,102	1,517,500
営業利益	121,141	52,643
営業外収益		
受取利息	1,827	3,106
受取配当金	13,158	8,701
補助金収入	—	5,274
その他	2,504	3,125
営業外収益合計	17,490	20,208
営業外費用		
支払利息	3,575	4,573
その他	75	170
営業外費用合計	3,650	4,744
経常利益	134,980	68,107
特別利益		
固定資産売却益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
関係会社株式評価損	20,000	—
特別損失合計	20,000	—
税金等調整前四半期純利益	114,980	68,152
法人税等	47,752	56,686
四半期純利益	67,228	11,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,228	11,465

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	67,228	11,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,874	41,974
退職給付に係る調整額	247	△224
その他の包括利益合計	15,121	41,749
四半期包括利益	82,350	53,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,350	53,215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シェアガーデン、株式会社農業支援、オーガニックファームつくばの風有限会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,676,366	1,331,657	4,008,023	—	4,008,023
外部顧客への売上高	2,676,366	1,331,657	4,008,023	—	4,008,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,676,366	1,331,657	4,008,023	—	4,008,023
セグメント利益又は損失 (△)	908,287	△73,228	835,059	△713,917	121,141

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△713,917千円には、セグメント間取引消去1,124千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年12月1日至2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,991,022	1,751,673	4,742,695	—	4,742,695
外部顧客への売上高	2,991,022	1,751,673	4,742,695	—	4,742,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,991,022	1,751,673	4,742,695	—	4,742,695
セグメント利益又は損失 (△)	946,255	△157,673	788,582	△735,939	52,643

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△735,939千円には、セグメント間取引消去2,497千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△738,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めていた国産野菜向けのオペレーションシステムの提供及び業務受託並びに販売事業を「オペレーション支援事業」に含めております。

これは、前期まで取り組んできた事業構造改革から新たなステージに入ってきたことを受け、成長をさらに加速していくために、中間連結会計期間から機能別組織体制に組織を変更したためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

オペレーション支援事業において、青果売場構築支援事業に関してのれんが300,000千円発生しております。

なお、当該のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年8月31日)
減価償却費	76,832千円	153,103千円
のれん償却額	—千円	45,000千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月2日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年12月1日から2025年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。